

ボルチモア宣言

変貌する世界における持続可能性

本宣言は、チェサピーク湾が位置する米国メリーランド州ボルチモア市において開催された第9回世界閉鎖性海域環境保全会議（EMECS 9）にて、25か国、300名の参加者により採択された。

ボルチモア市は、1993年第2回EMECS会議が開催された地でもある。その会議で提案されたチェサピーク湾プログラムやその他の沿岸域の取り組みにより、漁業管理や富栄養化規制管理の面で進歩が見られたことは喜ばしいことである。

この間、EMECS会議は、政府当局、環境及び資源管理者、研究者、NGO（非政府組織）、市民利害関係者、教育関係者、及び学生間の考えや情報を交換する場としての役割を果たしてきた。

しかし、我々が初めてチェサピーク湾に集ったその時以来、技術、通信、科学的な知識、人々の意識は、加速度的に向上した。また、世界は、あたかも我々の歩んできた進歩に立ち向かうかのように数々の思いもよらぬ緊急事態（例えば、原油流出、地震、津波、高潮など）に直面してきた。このような変貌を遂げる状況にあっても、閉鎖性海域とその資源を持続的に管理するための取り組みは不可欠である。

会場から100マイルも離れていない米国東海岸を、ハリケーンアイリーンが襲ったまさにその時、今回のEMECS9が始まった。このハリケーンは、会議開催前後に勃発した一連の緊急事態の中で最も直近のものである。これ以外には、メキシコ湾での原油流出事故（Deepwater Horizon oil spill 2010年4月）や、日本の東北沿岸域に壊滅的な被害をもたらしたマグニチュード9.0の地震とそれに伴う津波（2011年3月）などがある。

我々は、このような惨事で失われた尊い人命や経済活動への打撃に対して深く心を痛めた。そしてこのような災害を未然に予見し、防止する取り組みをしっかりと進めていく。

しかし、人災は予見が可能であるとしても、自然災害は偶発的であり、それを予知することは極めて困難であることも認識している。このようなハザードを回避するための手段として、技術のみに依存しているとするならば、その技術が予期せぬ緊急事態に十分対処出来なかった場合、我々は無防備なまま沿岸域のコミュニティをより大きなリスクにさらすこととなる。

今、求められているのは、いかに不定期であろうと、周期的に起こるハザードを、ひとつの予知しうる緊急事態として対処できるようにするため、地域の環境条件に応じた適応を奨励するような新しい政策展望である。

津波や沿岸の高潮によって容易に被害を受けるような構造物を設置、建築することは、より受け入れがたいリスクを抱えることになる。

地域の環境条件に我々の活動を適応させていくことは、我々人間が沿岸生態系にとって、不可欠な要素であることの暗黙の了解を示すことになる。

我々が思うに、この認識を持つに至るに時間がかかりすぎている。歴史を通じて、良きにつけ悪きにつけ、人類は閉鎖性沿岸海域の生態系の形を変えてきた。その見返りに、経済、文化、沿岸域、コミュニティの繁栄は影響を受けてきた。

革新的な考え方である「里海」、高度の生産性、生物多様性は、この考え方の一例である。政策立案者に対して、閉鎖性沿岸域に資するアクションをとることにより、我々人間も便益を得るのだという視点を、是非取り入れていただきたい。

インターネットやソーシャルメディアなどを含む通信技術の発達によって、情報が普及し市民はより問題意識をもって関与していける活気に満ちた参画の場が創出されてきている。

学生達はリアルタイムで観測データにアクセスする事ができるようになり、これまでには考えられないほどの量

の情報を手にすることが可能である。又、教育者は学生がその情報を解釈できるように手助けしている。環境教育がすすみ、市民が情報を入手できる可能性はこれまでにないほど大きくなり、この傾向はこれからも続くであろう。

しかしながら、それでも我々は慎重にならざるを得ない。なぜなら技術の進歩によって、せっかく得られた学びも沿岸地域に存在する文化的、環境的文脈からかけ離れてしまう可能性があるからである。若い人たちが今一度、自分たちが住んでいる地元の環境や沿岸の文化の大切さを再確認できるような課外活動を実践していることは称賛に値する。そうした取り組みは、電子的メディアを駆使して活動内容を充実させることはできても、電子的メディアそのものが実体験にとって代わることはできないからである。人類と沿岸の必要不可欠な関係は電子的メディアだけでは到底理解できるものではないし、正当に評価し、感謝できるものでもない。

世界経済もまた、変化している。ますます資金が枯渇している状況下で多くを成し遂げなければならない厳しい時代を迎えている。沿岸地域の経済を活性化させていくためには、持続的、かつ多額の投資が必要であることは疑いの余地がない。しかしその他にも優先課題が存在するために財源がかなり限られてきている。我々としては、沿岸地域に依存している様々な団体や組織に対して、互いに共通のプログラムを実施し共通の目標を達成できるように是非ともパートナーシップを構築するよう呼びかけたい。そのようなパートナーシップは市町村、州、あるいは国の枠を超えて実践されるべきものであろう。

自発的なパートナーシップを実践していくことで、プログラムの効率性が向上するだけでなく、コストの共有が積極的に行われていくことも期待できる。我々は沿岸海域に対して共有責任を持つべきである。経済的に厳しい時代において、そのような責任を誰もが真摯に担っていかなければならない。

革新的科学の必要性がこれ程までに大きくなったことは、かつてなかった。我々が保護し、収穫することができる生物資源のエコロジーや生息地の要件に加えて、沿岸海域が提供するエコサービスを十分に理解し、ひとたびエコサービスに変化があれば、このシステムの必要不可欠な構成要員である人類に如何に甚大な影響をもたらすのかを理解しておく必要がある。ある一定の環境閾値を超えることで急速に非可逆的な環境変化が引き起こされる可能性があると知りつつも、その閾値の意味や重大さについての知識がなさすぎると言わなければならない。例えば、地球温暖化の下、緩やかな表層水の温度上昇により海洋大循環のパターンが変わり、グローバルな気候変動が起きるとすれば、その劇的転換点を迎えるのはどの時点なのか？このような疑問に答えていくためには沿岸システムに関するより良い知識が必要であり、様々な取りうる選択肢の中で将来のシナリオを予測できるようにするためのより良いモデルが必要である。

さて、ここで宣言文の冒頭に戻る。この変貌を遂げる世界は、沿岸海域と沿岸社会の間に存在するダイナミックな関係性をそのまま映し出しているといえる。この必要不可欠な関係性は人類史上、常に存在してきた。我々は沿岸海域を少しずつ変えてきたし、またその沿岸海域によって我々も変えられてきた。我々は部外者ではないし侵入者でもない。

沿岸海域を手つかずの状態に戻すことは難しいが、沿岸地域に築かれてきた社会や文化的アイデンティティをなかったことにするのもまた不可能である。従って、我々の目標はいかに沿岸海域の生産性と生物多様性を最大化し維持していくかにある。すなわちそれは、沿岸資源と沿岸地域のコミュニティが相互に便益を与えうる環境が整った時に初めて、沿岸海域を管理する我々の能力が真に持続可能なものとして発揮しうるものとなるであろう。

第9回世界閉鎖性海域環境保全会議

参加者一同

アメリカ合衆国 ボルチモア市

2011年8月31日

(事務局仮訳)